



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場取引所 東・名

上場会社名 日本ガイシ株式会社  
 コード番号 5333 URL http://www.ngk.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大島 卓  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 神藤 英明 (TEL) 052-872-7230  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	401,266	△7.9	63,212	△21.9	64,557	△20.8	36,379	△31.8
28年3月期	435,797	15.1	80,898	31.4	81,498	33.5	53,316	28.5

(注) 包括利益 29年3月期 33,978百万円(36.4%) 28年3月期 24,907百万円(△61.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	112.71	112.51	8.8	8.8	15.8
28年3月期	163.28	162.97	13.3	11.5	18.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 1,791百万円 28年3月期 1,020百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	759,434	427,593	54.9	1,295.66
28年3月期	711,897	417,972	57.1	1,245.47

(参考) 自己資本 29年3月期 416,740百万円 28年3月期 406,743百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	80,172	△56,452	△13,013	144,692
28年3月期	59,445	△47,772	△373	136,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00	12,409	23.3	3.1
29年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	12,865	35.5	3.1
30年3月期(予想)	—	21.00	—	21.00	42.00		30.0	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,000	5.5	33,000	△3.7	31,500	△2.7	20,000	△7.9	62.18
通期	420,000	4.7	67,000	6.0	68,000	5.3	45,000	23.7	139.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（ ）、除外 — 社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無  
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年3月期	327,560,196株	28年3月期	327,560,196株
29年3月期	5,915,570株	28年3月期	981,389株
29年3月期	322,760,831株	28年3月期	326,540,086株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	214,319	△11.4	24,934	△35.7	47,285	△15.9	26,329	△26.4
28年3月期	242,030	16.1	38,805	56.0	56,247	55.5	35,763	106.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	81.57	81.43
28年3月期	109.52	109.32

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	518,983	260,873	50.1	808.27
28年3月期	498,118	255,993	51.2	781.18

(参考) 自己資本 29年3月期 259,974百万円 28年3月期 255,117百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 資本政策	4
(4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	13
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	17
役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、一部に弱さがみられたものの雇用や所得環境の改善から緩やかな回復基調が続きました。海外では、新興国の成長が鈍化した一方、米国や欧州など先進国経済は堅調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、セラミックス事業では、中国・欧州市場の乗用車販売並びに中国市場のトラック販売が増加したこと等により自動車関連製品の物量が増加しました。エレクトロニクス事業では、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体製造装置用セラミックス製品の物量が増加した一方、中国の携帯基地局向けにセラミックパッケージの需要が減少しました。電力関連事業においては、がいしの海外向け出荷が減少したほか、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム／硫黄電池）は大口出荷が無く低調でした。これらの結果、電力関連事業の出荷減や為替円高の影響により当連結会計年度における売上高合計は、前期比7.9%減の4,012億66百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、研究開発費等の費用増により、営業利益は前期比21.9%減の632億12百万円、経常利益は同20.8%減の645億57百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益については、特別利益として投資有価証券売却益52億48百万円を計上した一方、特別損失として競争法関連損失引当金繰入額63億13百万円や固定資産減損損失41億61百万円を計上し、過年度法人税等に移転価格税制に基づく更正処分の見込み額112億13百万円を計上した結果、前期比31.8%減の363億79百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [電力関連事業]

当事業の売上高は、528億25百万円と前期に比して36.8%減少いたしました。

がいしは国内電力会社向けの出荷が堅調に推移した一方、北米の取替需要が低迷したことなどから減収となりました。NAS®電池は大口案件の出荷が無く低調でした。

利益面では、売上高の減少等により、前期25億77百万円の営業利益から66億22百万円の営業損失となりました。

#### [セラミックス事業]

当事業の売上高は、2,452億21百万円と前期に比して2.4%減少いたしました。

自動車関連製品は、欧州市場の乗用車販売が好調であったことに加えて、中国市場で小型乗用車の減税策による販売増や過積載車両の取り締まり厳格化に伴うトラック販売増などから、触媒用セラミックス担体（ハニセラム、大型ハニセラム）やNO<sub>x</sub>センサーの物量が増加しました。売上高は、物量が増加した一方で為替円高の影響により前期比減収となりました。産業機器関連製品は、国内や中国の客先で車載用リチウムイオン電池関連の設備投資が増加し、加熱装置を中心に増収となりました。

営業利益は、自動車関連製品や産業機器関連製品の物量が増加したものの、円高の影響に加えて開発費や増産設備の立ち上げ費用が増加したことなどから前期比8.5%減の646億35百万円となりました。

#### [エレクトロニクス事業]

当事業の売上高は、1,035億7百万円と前期に比して2.0%増加いたしました。

半導体製造装置用セラミックス製品は、半導体の高積層化・微細化を背景に半導体メーカーやファウンドリの設備投資が高水準で継続し、半導体製造装置向けの出荷が堅調で前期比増収となりました。金属は、中国市場の産業機器向けを中心にベリリウム銅製品の出荷が増加したものの、為替円高の影響により売上高は微増にとどまりました。電子部品は、主に中国市場でセラミックパッケージの需要が減少し、減収となりました。また、連結子会社の双信電機株式会社におきましては、産業機器分野の製品需要が低調で減収となりました。

営業利益は、円高の影響に加えて電子部品や双信電機の減収が影響し、前期比31.6%減の52億50百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比し6.7%増加し7,594億34百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、現金及び預金、たな卸資産等が増加したことなどから、前期比6.3%増の4,382億63百万円となりました。固定資産は、投資有価証券が減少した一方で、有形固定資産が増加したことなどにより、前期比7.2%増の3,211億70百万円となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が減少したものの、未払法人税等や未払金が増加したことなどから、前期比14.2%増の1,284億39百万円となりました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより、前期比12.1%増の2,034億1百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得や為替換算調整勘定の減少で一部相殺された結果、前期比2.3%増の4,275億93百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は54.9%（前連結会計年度末57.1%）となり、1株当たり純資産は1,295.66円と、前期を50.19円上回りました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、営業活動による801億72百万円の収入、投資活動による564億52百万円の支出、及び財務活動による130億13百万円の支出などにより前期末に比し86億27百万円増加し、当期末残高は1,446億92百万円となりました。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払いやたな卸資産の増加による支出の一方、税金等調整前当期純利益575億21百万円に減価償却費を加え、合計では801億72百万円の収入となりました。前期との比較では、207億26百万円の収入増となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入の一方、有形固定資産や有価証券の取得などから合計で564億52百万円の支出となりました。前期との比較では、86億79百万円の支出増となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入の一方、長期借入金の返済や自己株式の取得、配当金の支払いなどにより合計で130億13百万円の支出となりました。前期との比較では、126億39百万円の支出増となりました。

## (4) 今後の見通し

経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復が続くと期待されますが、中国やその他新興国等の経済の先行き、円高の進行などによっては景気が下振れするリスクもあると考えられます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の需要増加により増収を見込んでおります。利益面につきましても、需要増に対するインプットを強化し償却費・開発費が増加するものの、増収効果等により前期比で増益の見込みです。

次期の連結業績予想につきましては、為替レートを1ドル105円、1ユーロ115円の前提で、売上高4,200億円（前期比4.7%増）、営業利益670億円（同6.0%増）、経常利益680億円（同5.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450億円（同23.7%増）を目標としております。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元が経営の最重要政策の一つと考えています。

基本方針として株主重視・ROE重視の経営を目指し、業績、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案して連結配当性向30%程度を中期的な目処に利益の配分を行うこととしています。

当期の配当金につきましては、1株当たり期末配当金を20円とし、すでに実施済みの中間配当金20円と合わせて、通期では1株当たり40円とさせていただきます予定です。

次期の配当金につきましては、増収増益の見通しであることから、中間・期末配当金を各1円増配し、中間21円、期末21円、年間42円とさせていただきますことを予定しております。

また、内部留保資金につきましては、既存コア事業の拡大や新規事業への設備投資など企業価値向上のために活用してまいります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、顧客、株主、従業員に価値を提供し続けることを企業理念とし、独自のセラミックス技術を核に、エネルギー、エコロジー、エレクトロニクスのトリプルEを主たる事業領域としております。

企業理念を実現するための基本方針は以下の通りです。

まず、資源投入の選択と集中により他を凌駕する技術を確立し、各々の分野においてトップクラスの地位を占める新規事業、新商品を創出することであります。（「戦略的成長」）

次に、連結主体の事業運営を基本に、グループ会社の機動性と独自性も活かした効率的経営を行い、企業価値の向上を目指します。（「高効率体質」）

更に、株主・投資家に適時かつ積極的に情報を開示します。また、広報活動を通じて広く社会に情報を発信するとともに、社会的責任を自覚し、留学生の支援などを含む社会貢献活動を実施します。（「良き企業市民」）

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、ROEを主要な経営指標として採り上げ、株主重視の経営を推進しております。中長期の観点でROE10%以上の水準を意識し、経営資源を既存コア事業の拡大や新規事業の立上げに効率的に投入して収益力の向上に努めると共に、資本効率のさらなる向上に取り組んでまいります。

### (3) 資本政策

当社グループは、株主・投資家とのコミュニケーションを踏まえ、持続的な企業価値の向上に資する観点から資本政策を展開しています。

資本コストを上回る収益性確保と財務健全性を両立させると共に、中長期の観点から積極的な株主還元を努めます。ROE、配当性向及び株主資本配当率等を重要な指標として、利益率、資本回転率、財務レバレッジを事業戦略と整合した健全な水準に維持することを目指します。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが事業領域とするエネルギー・エコロジー・エレクトロニクスの分野では、社会の要請や技術革新などを背景に事業機会が拡大すると予想されます。こうした状況のもと、当社グループは、自動車関連製品や半導体製造装置用セラミックス製品の増産投資及びその他新製品の量産設備投資を中心に今後3年間で3,000億円規模の設備投資を実施する予定です。2017年度は、将来の成長に向けての基盤整備と新規事業の確実な立上げを重点課題とし、以下の施策に取り組んでまいります。

#### ① 既存事業の競争力強化—新・ものづくり構造革新

当社グループは、技術先進性をベースにした製品価値の向上と革新製造プロセスによる生産性向上に取り組んでおります。新・ものづくり構造革新では、既存設備の利用効率向上にも注力し、新規投資は優先順位をつけて確実な成果につなげます。

自動車関連製品については、各国の排ガス規制強化や自動車販売台数の増加に伴う世界的な需要拡大に対応し、最新鋭の生産ラインを着実に海外展開して高効率なグローバル生産体制を構築することで、事業の持続的な成長を目指します。新規に本格生産を開始するポーランド第2工場（SiC製ディーゼル・パティキュレート・フィルター）や石川工場（NOxセンサー）を安定稼働させると共に、タイ工場（ハニセラム）の立上げを着実に進めてまいります。半導体製造装置用セラミックス製品については、半導体の高集積化や微細化を背景に需要が拡大すると同時に技術面での要求が厳しさを増しており、増産投資を着実に進めると共に高機能品の開発や革新製法の確立に努め、競争力を高めてまいります。

一方、がいしについては、低操業下でも黒字を確保できる事業構造への再構築を進めます。NAS®電池については、国内では系統設置案件の受注獲得を目指すほか、海外では実証試験を梃子に蓄電事業への参入を図るなど需要創出に努めてまいります。

#### ② 新製品・新規事業の創出—2017 Challenge 30 から Keep up 30 へ

当社グループは、売上高に占める新製品の比率を2017年度に30%まで引き上げる「2017 Challenge 30」を全社目標に掲げて新製品・新事業の創出に取り組んでおり、目標を達成できる見込みです。次年度以降についても、新製品売上高比率30%以上を維持し続ける「Keep up 30」を目標に掲げてまいります。

新製品の取り組み例としては、LED・レーザー等オプト分野向けに開発中の、紫外LED用マイクロレンズや窒化ガリウム（GaN）ウエハの事業化促進を目的に「オプト部材プロジェクト」を2017年4月に発足致しました。昨年度に発足させた「セラミックス電池プロジェクト」と共に製造技術本部・研究開発本部・事業部・本社部門が連携して製品開発や量産設備開発、顧客開拓に取り組み、新規事業の立上げを円滑に進めます。

更には、継続的に新製品を創出するため、顧客提案力を強化し、ニーズを的確に捉えた探索活動も推進してまいります。

③ グローバル経営の強化

当社は、海外20カ国に46のグループ会社を展開し、うち23社において製造を行っております。

海外でのビジネスがますます拡大する中、全てのグループ構成員が公正な価値観や国際的な水準の判断基準に従って行動するよう環境整備を進め、これにより経営の透明性と自律性を高めてまいります。

環境経営の観点からは、事業活動を行う全拠点、全プロセスで率先して環境負荷の低減に取り組み、地球環境の保全に貢献します。「第4期環境行動5カ年計画」の下、「新・ものづくり構造革新」と環境負荷低減を連携して、グローバル規模でCO<sub>2</sub>と排出物の削減に取り組むほか、自動車排ガス浄化関連製品を中心に環境貢献製品の売上を伸ばしてまいります。また、社会的要請の高まりに応えるため、生物多様性保全や、水資源に関するリスク管理と水利用の効率化への取り組みも強化致します。

コンプライアンス体制としては、過去に生じた競争法違反の再発防止策として、国際的な水準に沿った競争法遵守プログラムを実施する体制の下、経営トップからの継続的なメッセージの発信、各国の法制に従い各国言語で編集した「競争法ハンドブック」の活用などにより、国内外グループ会社の役員・従業員を含めて法令遵守の徹底を図っております。また、不正及び競争法・海外腐敗行為防止法などの法令違反を防止する仕組みとして、当社グループの役員・従業員から社外弁護士経由で経営倫理委員会に直接報告できる内部通報制度「ホットライン」を設置し更なる強化を図っております。

グローバル展開を支える本社機能については、「本社力アップ」活動を通じて専門性を高めながら各拠点との連携を強め、事業環境変化への対応力を一層強化しております。

④ 人材育成と働き方改革

人材育成の面では、当社は会社の成長をけん引する若手や中堅層の人材を育成・創出するために、一般従業員の人事制度を改定し、誰もがより高い職域や職責に自らの意思で積極的にチャレンジできる仕組みとしました。同時に、65歳定年制を導入し、長年培った経験や高いスキル、さまざまな専門性を持ったベテラン層の一層の活躍を図り、従業員が60歳以降も安心して変わらない働きができる環境を整備しております。介護負担や重大な疾病を抱える従業員のための勤務制度も今後拡充してまいります。更には、女性社員が成長とやりがいを感じて活躍できる風土づくりに向けた取り組みを開始しております。

事業の拡大に伴い従業員が増加する中、業務の基本である「安全」、「品質」、「環境」、「CSR」を徹底すると共に、一人ひとりが最大限に力を発揮して、各事業の今後の飛躍に向けて将来の果実を育ててまいります。

当社グループは、こうした取り組みを通じて経営基盤のさらなる強化に努め、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、資本効率重視、株主重視の経営を継続してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用しておりますが、より適切な財務報告とするため、決算期、収益認識、償却方法等の会計基準については、IFRSと同様な基準に統一済みです。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	97,481	119,145
受取手形及び売掛金	102,575	92,181
有価証券	72,503	71,659
たな卸資産	※1 108,945	※1 119,081
繰延税金資産	16,305	19,691
その他	15,348	17,371
貸倒引当金	△826	△867
流動資産合計	412,333	438,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	62,252	66,293
機械装置及び運搬具(純額)	86,606	97,018
工具、器具及び備品(純額)	6,201	6,063
土地	22,697	27,003
建設仮勘定	27,236	32,728
有形固定資産合計	204,993	229,107
無形固定資産		
ソフトウェア	1,763	2,224
その他	1,256	737
無形固定資産合計	3,019	2,962
投資その他の資産		
投資有価証券	78,675	72,526
繰延税金資産	4,353	6,545
退職給付に係る資産	5,251	6,924
その他	3,444	3,253
貸倒引当金	△174	△148
投資その他の資産合計	91,550	89,101
固定資産合計	299,563	321,170
資産合計	711,897	759,434



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,052	38,898
短期借入金	4,549	6,016
1年内返済予定の長期借入金	20,242	6,973
未払金	13,141	21,834
未払費用	14,759	14,895
未払法人税等	7,137	21,056
N A S 電池安全対策引当金	5,405	3,650
競争法関連損失引当金	4,307	9,167
その他	6,865	5,946
流動負債合計	112,463	128,439
固定負債		
長期借入金	139,180	161,160
繰延税金負債	13,766	15,200
製品保証引当金	1,840	1,654
退職給付に係る負債	21,418	20,926
その他	5,254	4,459
固定負債合計	181,461	203,401
負債合計	293,924	331,841
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	69,849	69,849
資本剰余金	72,092	72,055
利益剰余金	266,580	289,996
自己株式	△1,363	△12,407
株主資本合計	407,158	419,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,832	23,458
繰延ヘッジ損益	—	△20
為替換算調整勘定	△5,888	△15,475
退職給付に係る調整累計額	△15,358	△10,713
その他の包括利益累計額合計	△414	△2,751
新株予約権	875	898
非支配株主持分	10,352	9,953
純資産合計	417,972	427,593
負債純資産合計	711,897	759,434

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	435,797	401,266
売上原価	289,266	272,434
売上総利益	146,531	128,832
販売費及び一般管理費	※1 65,633	※1 65,619
営業利益	80,898	63,212
営業外収益		
受取利息	631	438
受取配当金	1,514	1,303
持分法による投資利益	1,020	1,791
その他	2,493	1,026
営業外収益合計	5,659	4,559
営業外費用		
支払利息	1,968	2,051
為替差損	2,392	698
その他	698	464
営業外費用合計	5,059	3,214
経常利益	81,498	64,557
特別利益		
固定資産売却益	115	195
投資有価証券売却益	662	5,248
補助金収入	294	166
特別利益合計	1,072	5,610
特別損失		
固定資産処分損	421	397
減損損失	4,451	4,161
競争法関連損失引当金繰入額	7,113	6,313
関係会社退職給付制度終了損	—	※2 1,773
特別損失合計	11,986	12,646
税金等調整前当期純利益	70,584	57,521
法人税、住民税及び事業税	15,782	※3 18,012
過年度法人税等	—	※4 11,213
法人税等調整額	1,361	△8,067
法人税等合計	17,144	21,157
当期純利益	53,440	36,364
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	123	△15
親会社株主に帰属する当期純利益	53,316	36,379

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	53,440	36,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,587	2,646
繰延ヘッジ損益	△7	△22
為替換算調整勘定	△14,125	△9,827
退職給付に係る調整額	△8,422	4,436
持分法適用会社に対する持分相当額	△389	381
その他の包括利益合計	△28,532	△2,385
包括利益	24,907	33,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,432	34,041
非支配株主に係る包括利益	△524	△63

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,099	224,040	△1,403	364,585
当期変動額					
剰余金の配当			△10,775		△10,775
親会社株主に帰属する 当期純利益			53,316		53,316
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△16		102	86
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		8			8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△7	42,540	39	42,572
当期末残高	69,849	72,092	266,580	△1,363	407,158

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	26,394	7	7,983	△6,915	27,469	886	11,060	404,001
当期変動額								
剰余金の配当								△10,775
親会社株主に帰属する 当期純利益								53,316
自己株式の取得								△62
自己株式の処分								86
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,561	△7	△13,871	△8,443	△27,883	△10	△707	△28,602
当期変動額合計	△5,561	△7	△13,871	△8,443	△27,883	△10	△707	13,970
当期末残高	20,832	—	△5,888	△15,358	△414	875	10,352	417,972

当連結会計年度(自 平成28年4月1日至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	69,849	72,092	266,580	△1,363	407,158
当期変動額					
剰余金の配当			△12,963		△12,963
親会社株主に帰属する 当期純利益			36,379		36,379
自己株式の取得				△11,182	△11,182
自己株式の処分		△36		137	100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△36	23,415	△11,044	12,334
当期末残高	69,849	72,055	289,996	△12,407	419,492

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	20,832	—	△5,888	△15,358	△414	875	10,352	417,972
当期変動額								
剰余金の配当								△12,963
親会社株主に帰属する 当期純利益								36,379
自己株式の取得								△11,182
自己株式の処分								100
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,625	△20	△9,586	4,644	△2,337	23	△399	△2,713
当期変動額合計	2,625	△20	△9,586	4,644	△2,337	23	△399	9,620
当期末残高	23,457	△20	△15,475	△10,713	△2,751	898	9,953	427,593

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	70,584	57,521
減価償却費	27,365	26,615
減損損失	4,451	4,161
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,942	2,319
N A S 電池安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△1,936	△1,755
受取利息及び受取配当金	△2,145	△1,742
支払利息	1,968	2,051
持分法による投資損益 (△は益)	△1,020	△1,791
投資有価証券売却損益 (△は益)	△662	△5,248
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,044	8,623
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,633	△12,192
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△359	△2,664
仕入債務の増減額 (△は減少)	△95	3,242
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,096	9,621
その他	2,999	1,650
競争法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,992	4,860
競争法に係る罰金支払に伴う引当金の取崩額	8,007	—
小計	79,448	95,271
競争法に係る罰金の支払額	△8,007	—
利息及び配当金の受取額	2,321	1,760
持分法適用会社からの配当金の受取額	434	435
利息の支払額	△1,891	△2,060
法人税等の支払額	△12,860	△15,234
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,445	80,172
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△32,048	△46,300
有価証券の売却及び償還による収入	32,311	38,765
有形固定資産の取得による支出	△42,693	△59,361
投資有価証券の取得による支出	△11,441	△6
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,319	6,919
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,281	2,786
拘束性預金の預入による支出	△2,376	—
拘束性預金の払戻による収入	—	2,141
その他	△561	△1,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,772	△56,452
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	527	1,602
長期借入れによる収入	16,825	30,121
長期借入金の返済による支出	△6,690	△19,239
自己株式の取得による支出	△62	△11,182
配当金の支払額	△10,775	△12,963
その他	△197	△1,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△373	△13,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,850	△2,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,448	8,627
現金及び現金同等物の期首残高	128,616	136,065
現金及び現金同等物の期末残高	136,065	144,692

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計方針に関する事項

重要な引当金の計上基準

## ① N A S電池安全対策引当金

当社は、平成23年9月に当社製造N A S®電池において火災が発生したことを受け、N A S電池事業の推進に向けた安全対策等の徹底を図るため、今後発生が見込まれる費用を見積り、計上しております。

## ② 競争法関連損失引当金

当社は、競争法にかかる将来発生しうる損失金額を見積り計上しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(移転価格税制に基づく過去の更正処分に対して提起した取消訴訟及びその後続事業年度に関する更正処分について)

当社は、平成19年3月期から平成22年3月期までの事業年度におけるポーランド子会社との取引に関し、名古屋国税局より移転価格税制に基づく更正処分を平成24年3月に受け、地方税を含めた追徴税額約62億円を納付したとともに異議申し立てを行いました。その後、名古屋国税不服審判所に対し審査請求を行い、平成28年6月24日に当該処分を一部取り消す旨の裁決書を受領いたしました。しかしながら、法人税額・地方税額等約1億円の還付に止まるもので、当社としては全額が取り消されるべきと考え、平成28年12月20日に東京地方裁判所に対し更正処分の取消訴訟を提起いたしました。

この結論を得るまでには暫く時間を要すると考えておりますが、他方では平成23年3月期から平成27年3月期までの事業年度について同様の更正処分を受ける見込みとなったことから、さらに平成28年3月期及び平成29年3月期についても、同様の課税を受けるとした場合の見積税額を加えて、平成29年3月期決算に反映しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
製品及び商品	46,265百万円	46,762百万円
未成工事支出金	337	588
仕掛品	11,872	13,169
原材料及び貯蔵品	50,470	58,561

## 2. 偶発債務

当社グループは、競争状況に関して国際的な調査の対象となっております。平成23年に当社の米国子会社が米国司法省より文書提出命令を受領し、当社は、自動車用触媒担体に関する当該調査に対し、平成24年に独立委員会を設置するなど協力してきました。平成27年9月には、当社は米国司法省との間で自動車用触媒担体の取引の一部に関して米国反トラスト法違反などがあったとして、罰金6,530万米ドルを支払うことを主な内容とする司法取引に合意し、平成27年11月に全額を支払いました。また、関連する顧客とは損害賠償の交渉を行っており、一部では支払いを要するほか、民事訴訟（集団訴訟）も提起されております。

こうした進捗に鑑み、将来発生しうる損失について見積りを行い、当連結会計年度末における見積額を「競争法関連損失引当金」として計上しておりますが、新たな事実が判明した場合には追加の損失が発生する可能性があります。なお、調査及び交渉の内容等については、当社グループの立場が不利になる可能性があるため、開示していません。

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給与賃金・賞与金	18,804百万円	19,096百万円
販売運賃	7,491	6,517
研究開発費	6,429	7,341

※2. 関係会社退職給付制度終了損

米国連結子会社における退職給付制度の一部終了に伴う損失であります。

※3. 法人税、住民税及び事業税

ポーランド子会社と当社の取引に関し税務調査を受け、移転価格税制に基づく更正処分を受ける見込みとなったため計上した当事業年度分の見積税額を含んでおります。

※4. 過年度法人税等

ポーランド子会社と当社の取引に関し税務調査を受け、移転価格税制に基づく更正処分を受ける見込みとなったことから、更正処分の対象となった事業年度の後続事業年度を含む平成28年3月期までの見積税額等を「過年度法人税等」に計上いたしました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業展開は、「電力事業本部」、「セラミックス事業本部」、「エレクトロニクス事業本部」の3つの事業本部制の下で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を行っていることから、「電力関連事業」、「セラミックス事業」及び「エレクトロニクス事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
電力関連事業	がいし・架線金具、送電・変電・配電用機器、がいし洗浄装置・防災装置、電力貯蔵用NAS®電池（ナトリウム/硫黄電池）
セラミックス事業	自動車用セラミックス製品、化学工業用耐食機器、液・ガス用膜分離装置、燃焼装置・耐火物、放射性廃棄物処理装置
エレクトロニクス事業	半導体製造装置用セラミックス製品、電子工業用製品、ベリリウム銅製品、金型製品

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	83,505	250,861	101,431	435,797	—	435,797
セグメント間の内部売上高 又は振替高	41	262	—	304	△304	—
計	83,547	251,123	101,431	436,102	△304	435,797
セグメント利益	2,577	70,650	7,670	80,898	—	80,898
セグメント資産	96,877	324,123	104,203	525,204	186,693	711,897
その他の項目						
減価償却費	3,340	18,609	5,415	27,365	—	27,365
減損損失	2,659	1,115	657	4,432	19	4,451
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,349	26,525	12,793	42,668	2,769	45,437

- (注) 1. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は228,414百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	電力関連 事業	セラミックス 事業	エレクトロ ニクス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	52,799	244,959	103,507	401,266	—	401,266
セグメント間の内部売上高 又は振替高	25	262	—	288	△288	—
計	52,825	245,221	103,507	401,554	△288	401,266
セグメント利益又は損失(△)	△6,622	64,635	5,250	63,263	△50	63,212
セグメント資産	86,144	362,734	105,414	554,293	205,140	759,434
その他の項目						
減価償却費	2,554	18,003	6,057	26,615	—	26,615
減損損失	2,906	—	1,254	4,161	—	4,161
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,293	44,741	9,389	58,424	1,676	60,101

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△50百万円は、セグメント間取引の調整であります。
2. セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は241,063百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等でありませぬ。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社部門における増加額です。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

	日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
外部顧客への売上高	126,711	94,400	87,959	6,440	98,954	46,569	52,384	92,194	34,090	58,103	23,537	435,797

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

	日本	北米			欧州			アジア			その他	合計
		計	米国	その他	計	ドイツ	その他	計	中国	その他		
外部顧客への売上高	113,130	93,027	86,418	6,609	87,270	41,148	46,121	96,318	44,900	51,417	11,519	401,266

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,245.47円	1,295.66円
1株当たり当期純利益金額	163.28円	112.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	162.97円	112.51円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,316	36,379
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	53,316	36,379
普通株式の期中平均株式数 (千株)	326,540	322,760
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	608	572
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(608)	(572)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動 (平成 29 年 6 月 29 日付)

### 1. 代表取締役の変動予定

取締役会長 浜 本 英 嗣 [現 代表取締役会長]

### 2. 新任取締役候補

浜 田 恵美子 [現 国立研究開発法人科学技術振興機構  
研究成果最適展開支援プログラム プログラムオフィサー]

### 3. 新任執行役員

加 藤 宏 治 [現 NGKヨーロッパ (ドイツ) 取締役社長]

### 4. 退任予定執行役員

美 馬 敏 之 [現 執行役員]

酒 井 均 [現 執行役員]

### 5. 執行役員の変動

常務執行役員 松 田 敦 [現 執行役員]

以上